

中央・地方関係から「政党政治」を考える

～2010年代の沖縄政治を事例として～

平 良 好 利

1 はじめに

2009年に鳩山民主党政権が誕生したのを契機に、沖縄では普天間基地の県外移設を求める超党派の運動が生み出されることになる。そしてその後、沖縄の運動はオスプレイの配備撤回を求めるものにまで発展していくが、この一連の動きの中から翁長雄志という政治家が台頭し、2014年に沖縄県知事に就任することになる。それからおよそ3年8ヵ月にわたって翁長県政が、「辺野古問題」をめぐる安倍政権と激しく対決したことは、記憶に新しいところである¹。

本稿は、この沖縄における超党派の運動がどのように形成され、またそれがいかなる要因で分断されたのかを、またその運動の中からどのようにして翁長雄志という人物が台頭し、知事にまで就任したのかを、沖縄における「政党政治」ないし中央・地方関係における「政党政治」の観点から考察してみたい。とりわけ、政党組織における本部・支部関係に注目しながら、この一連のプロセスを検討し、地方政治にとって「政党」ないし「政党政治」とはいかなる意味をもっているのかを考えてみたい。

まず2では、普天間基地の県外移設を求める超党派の運動が沖縄で形成されるプロセスを検討するとともに、そのプロセスにおいて各政党の本部・支部間の方針がどのようになったのかを考察する。続く3では、オスプレイの配備撤回を求める超党派の運動がどのように形成され、またその運動の中で政党政治がどのように現れたのかを検討する。

そして4では、自民党沖縄県連がこの超党派の運動から離脱していくプロセスを、党本部と支部間の方針の「ねじれ」解消という観点から考察する。続く5では、翁長県政が誕生するまでのプロセスを、政党政治の観点から検討してみたい。最後に6では、これまでの議論から問題点を抽出し、今後の課題を提起してみたい。

2 鳩山政権の誕生と「県外移設」をめぐる

(1) 翁長雄志の登場

鳩山民主党政権が誕生したのは、2009年9月16日である。8月30日の衆議院選挙で308議席を獲得した民主党が、社民党（7議席）と国民新党（3議席）と連立を組んで発足させたのが、同政権である。もちろん、自民党が大敗して野に下った歴史的な選挙であった。自民党の結党以来、国民が選挙で同党以外の政党に政権を委ねる意思を示したのは、これが初めてのことである。

沖縄選挙区でも4区すべてで自民党候補者が敗れ、1区では国民新党の下地幹郎が、2区では社民党の照屋寛徳が、そして3区と4区では民主党の玉城デニーと瑞慶覧長敏が、それぞれ当選する。選挙期間中に「最低でも県外」と公言していた鳩山由紀夫は、首相に就任するや、普天間基地の県外移設を模索し、辺野古移設推進の自民政権とは異なるアプローチをとることになる。

しかし、こうした民主党政権に対して社民党県連（社民党沖縄県連合）書記長の新里米吉（県議会議員）は、外務省や防衛省の官僚が政権獲得間際の民主党幹部に接触しているとの報道を受け、「これは先行き危ない」と感じて県政野党6会派に呼びかけて要請団を組み、選挙終了直後に上京し、民主党、社民党、国民新党、共産党の各党を回り、辺野古移設「断念」を要請する²。また、上京中に、移設問題をめぐって民主党と社民党の連立協議が難航しているとの報道や、民主党のある国会議員から同党内では「県外移設」に消極的な考えもあるとの情報を得た新里は、やはり「この政権はどこかで裏切るんじゃないか」という感じをその時強くもつ。かくして、東京滞在中に新里らは、民主党政権に対して辺野古移設反対の民意を示すために、早めに県民大会を開催することを話し合っって沖縄へと戻ることになる。

実際、新里の予感通り、鳩山首相みずからは「県外移設」を模索するものの、岡田（克也）外務大臣が「嘉手納統合」案を、また北澤（政美）防衛大臣が辺野古移設をそれぞれ検討し、政権内で意思統一がなされていないことが、早くも露呈することになる³。こうした状況下で県民大会の準備を進めていた新里は、「保守系の人」にも参加してもらいたいと考えて、かつて自民党県連の幹事長を務め、現在は県都である那覇市の市長を務め、しかも県市長会会長も兼任する翁長雄志に参加を呼び掛ける。2度にわたり翁長に会って超党派の必要性を説いた新里に対し、翁長はみずからの父親（翁長助静）も参加した1950年代の島ぐるみ闘争のことを話し、超党派の行動に理解を示す⁴。

かくして、11月8日に開催された県民大会では、翁長が共同代表の1人として参加し、「私は

保守系の政治家だが、保革の枠を飛び越えて一步を踏み出した」と述べ、集まった約2万1000人（主催者発表）の人々とともに県内移設反対を訴えるのであった⁵。誰よりも早く「一步踏み出す」決断をした翁長のことを新里は高く評価し、のちの知事選挙では彼を保革を越えた統一候補として擁立していくことになる（後述）。

（2）方向転換した自民党県連と公明党県本

この翁長の参加に「将来をつないだ」新里らは、12月に入るや県政与党の自民党と公明党への働きかけを強めていくが、その自民党県連（自民党沖縄県支部連合会）は新里に対し、年明け「1月」には「県外移設」の方向に舵を切るつもりだと伝えることになる⁶。実際、自民党県連は敗北した衆議院選挙の直後から普天間基地の移設問題をめぐって話し合いをはじめ、年明けの1月初めには「県外移設」方針を固めることになる⁷。

この県連内での協議を仕切っていたのは、幹事長の翁長政俊（県議会議員）である。彼は当時を振り返って次のように述べている。「（これまで自民党県連としては）どうかこうにか日米安保を維持しつつ、沖縄の米軍基地についても必要なものは残し、整理縮小をやっていくという立場でやってきました。（しかし）そういうなかで時の政権（民主党政権）が県外に責任をもって移すということを言ってくると、何も沖縄の私たちが米軍基地を残してくれという理由は1つもない。（中略）民主党政権がこれをやるのであれば、それはもうお任せするしかないんじゃないかと」（括弧は筆者。以下、同じ）⁸。つまり、これまで苦渋の選択としてやむを得ず県内移設を認めてきた自民党県連であったが、新しく政権を獲った民主党政権が県外移設をめざすというのであれば、何もみずからが県内移設に固執する必要はない、というのが彼らの判断であった。

また、この方針転換に関して東京の自民党本部と調整にあたった翁長政俊によれば、政権の座から転落した自民党本部は、この鳩山政権の動きに対して「お手並み拝見」という態度であり、県連の「県外移設」方針にストップをかけることはなかったという。あれほど政権与党の時代には全力で辺野古移設を進めた自民党本部であったが、野党に転落したあとは“傍観者”となって県連の方針を容認したのである。後述するように、その自民党本部が再び態度を変えて県連に「辺野古移設」容認を強く求めていくのは、政権を再び獲得した2012年以降のことである。

一方、この自民党県連と連携して仲井眞（弘多）県政の与党として辺野古移設を「追認」してきた公明党県本（公明党沖縄県本部）も、鳩山政権が「県外移設」を追求するのであればこれは「歓迎すべき」動きだとして、みずからもその方向に舵を切ることになる⁹。当時沖縄県本幹事長であった金城勉（県議会議員）によれば、「辺野古推進」の立場にある東京の公明党

本部は、この県本の方針に「一定の距離」を置きながらも、「理解」を示したという。自民党県連と同様に公明党県本にしても、党中央との間で方針が異なったにもかかわらず、方針一致を求める圧力等はなかったというのである。ただ、公明党が自民党と異なるのは、政権に返り咲いた2012年以降も、県本が「県外移設」を掲げるのを容認し、本部と支部の方針の違いを容認し続けたということである（後述）。

こうして自民党県連と公明党県本が態度を変更したことにより、県内のすべての政党は「県内移設反対」で足並みを揃えることになる。かくして、2010年2月24日に県議会で普天間基地の「国外・県外移設」を求める意見書が全会一致で可決され、その2カ月後の4月25日には、9万人（主催者発表）もの人々が参加して超党派の県民大会が開催されるのであった¹⁰。

同大会には代理を含めて県内全41市町村長が出席し、しかもギリギリまで参加に躊躇していた仲井眞弘多知事も参加し、まさに「オール沖縄」の県民大会となった。また、4人の共同代表の1人として再び那覇市長の翁長雄志が選ばれたことは、彼が「オール沖縄」の旗手としてその存在感を示しはじめたことをよく物語っている¹¹。翁長は壇上でこう訴えている。「県民が望んで持ち込んだわけではないのに、基地問題で県民同士が争うのは残念でならなかった。保守は革新が、革新は保守が敵であってはいけない。（中略）県民の誇りとアイデンティティーにかけて、力強く、声を大にして沖縄の思いを発信しよう」¹²。

しかし、県民がその「思いを発信」してから僅か9日後の5月4日、鳩山首相が県外移設断念を沖縄で表明し、さらに同月24日には辺野古移設推進を表明するのであった。「県外移設」を模索した鳩山であったが、受入れ可能な自治体を見つけることができず、結局のところ辺野古移設へと回帰したのである。その4日後(28日)、米国との間であらためて辺野古移設推進で合意した鳩山は、6月2日に辞意を表明し、同月8日には菅直人政権が誕生することになる。「県外移設」を模索した鳩山への期待が大きかっただけに、県民の絶望と怒りは大きいものがあり、辺野古移設反対の世論はさらなる高まりをみせるのであった。

（3）明暗を分けた民主党県連と社民党県連

こうして鳩山政権が辺野古移設へと回帰したことによって、苦境に陥ったのは「県外移設」を掲げていた民主党県連（民主党沖縄県総支部連合会）である。7月には参議院選挙、そして11月には最大の政治決戦となる県知事選挙を目前に控えるなか、民主党県連は「辺野古移設推進」の管政権および民主党本部と対立することになる。両選挙とも県連は独自候補の擁立を模索するが、移設に関する方針の違いを理由に党本部がそれを許さず、結局のところ県連は「自主投票」という態度をとらざるをえなくなる。同県連が政権政党の地方支部としての存在感を示すことができなかつたのは、いうまでもない。いやそればかりか、県内では期待を裏切った

民主党政権への批判が渦巻くなか、県連代表の喜納昌吉までもが参議院選挙全国比例区でええなく落選することになる。

しかも11月の知事選挙では、社民、共産、社大などの推す伊波洋一を支援する勢力（玉城デニー、瑞慶覧長敏の両衆議院議員など）と、自公の推す現職の仲井眞弘多寄りの姿勢を示す勢力（喜納昌吉代表、新垣安弘幹事長、上里直司政調会長など）に真っ二つに割れ、組織としての統合力も大きく減退させることになる。かくして、民主党政権への批判が吹き荒れるなか、2012年6月の県議会議員選挙では民主党候補者が軒並み落選し¹³、また翌7月には民主党国会議員の玉城デニーと瑞慶覧長敏が同党を離党し¹⁴、民主党県連は県内における政治的影響力を失っていくのであった¹⁵。

一方、民主党県連とは対照的に、県政野党内での主導的な地位を維持したのが、社民党県連である。鳩山首相が辺野古移設を閣議決定した際、署名を拒否して大臣を罷免されたのは、社民党党首の福島瑞穂である。その2日後（5月30日）に同党は、全国幹事長会議と臨時常任幹事会を開催し、連立からの離脱を決定する¹⁶。この全国幹事長会議に出席した新里米吉によれば、党首の福島瑞穂や沖縄県選出国会議員らを除き大半の国会議員は「政権残留」の意向であったが、全国の県連の多くが「政権離脱」を強く主張し、結局のところ離脱を決めたというのである¹⁷。

いまから振り返ると、まさに社民党県連にとってはこの時が分岐点であったといえる。もし社民党が政権から離脱せずに残留していれば、民主党県連と同じように党本部との間で普天間移設をめぐる“ねじれ”が生じていた可能性があったからである。しかし新里によれば、もし社民党が政権から離脱しなければ、沖縄独自で「沖縄社民党」をつくることも、実は内部で検討していたというのである。

いずれにしても、辺野古移設に回帰した民主党政権と袂を分かち、「国政野党・県政野党」となった社民党県連は、共産党県委（共産党沖縄県委員会）や社大党（沖縄社会大衆党）と連携して、7月の参議院選挙では自治労出身で沖縄平和運動センター事務局長の山城博治を、また11月の県知事選挙では普天間基地を抱える宜野湾市の伊波洋一市長を候補者に擁立し、選挙戦を戦うのであった。

この2010年に行われた参議院選挙と知事選挙の最大の特徴は、自民・公明の推す候補者（参院選は島尻安伊子、知事選は仲井眞弘多）にしても、社民・共産・社大の推す候補者にしても、どちらも普天間基地の県内移設反対を掲げていたという点である。1990年代後半に普天間基地の移設問題が浮上して以来、選挙における最大争点は常に辺野古移設を容認するか否かにあったが、ここにきてついにその最大争点が消えたわけである。

自公の候補者である現職の島尻安伊子は、当初「県外移設」を掲げることに躊躇していたが、

それを掲げなければ選挙に勝てないことを説明して彼女を説得したのは、自民党県連であった。また、「県内移設」を断念にすることに躊躇していた仲井眞弘多に対しても、「県外移設」を掲げるべきだと迫ったのは、自民党県連と那覇市長の翁長雄志であった¹⁸。とりわけ翁長那覇市長は、「県外移設」を仲井眞が受け入れることを条件として選対本部長に就くと迫り、最終的には仲井眞がそれを呑むことになる¹⁹。かくして、普天間移設問題で大きな主張の違いがないまま行われた参議院選挙と県知事選挙では、現職の島尻安伊子と仲井眞弘多がそれぞれ革新陣営の推す山城、伊波を破り勝利するのであった。

こうして県知事を含めて沖縄のすべての政治勢力が「県外移設」を求めるなか、いま1つ大きな問題が浮上することになる。垂直離着陸機オスプレイの沖縄配備問題がそれである。

3 建白書と超党派の行動

(1) 9・9県民大会から東京要請行動へ

米国防総省がオスプレイを2012年後半に普天間基地に配備すると正式発表したのは、前出の知事選挙からおよそ半年後の2011年6月である²⁰。開発段階から墜落事故等が相次いだこのオスプレイの沖縄配備に対し、県議会は直ちにその配備計画の撤回を求める意見書を全会一致で可決し、さらに県内の市町村議会でも次々と反対決議が可決されることになる²¹。2004年に普天間基地に隣接する沖縄国際大学に同基地所属の大型ヘリコプターが墜落した事故を含め、戦後数多くの米軍機事故を経験してきた沖縄県民にとって、このオスプレイ配備の危険性は肌身に感じるものがあった。しかも2012年4月にはモロッコで、また6月には米国フロリダ州でオスプレイの墜落事故が立て続けに起こるという状況のなか、その原因究明と安全性確認に野田(佳彦)政権がずさんな対応をとり続けたことによって、県民の不安と怒りは増幅していったのである。

こうしてオスプレイの配備計画撤回を求める声が増しに高まっていくなか、いち早く行動を起こしたのが、県市長会会長で那覇市長の翁長雄志であった²²。6月26日の夜、米側が日本政府に近々正式に配備通告するとの情報を得た翁長は、直ちに市長らに電話をかけ、翌日の昼までには全10市の市長から県民大会の開催について同意を取りつける。あわせて翁長は県町村会会長の城間俊安(南風原町長)にも連絡をとり、県民大会の早期開催で理解をとりつける。県議会議長の喜納昌春は、「県民ぐるみでオスプレイ配備を阻止する」と述べて、この翁長の動きを歓迎する²³。また、配備反対の市民大会を同月17日に開いた宜野湾市の佐喜真淳市長も、「配備反対が県民的運動の流れになるのは大変いいことだ。普天間飛行場を抱える市と

して、積極的に取り組みたい」と呼応するのであった²⁴。

以後、この翁長の行動を引き取ったのは県議会であるが、その県議会が中心となって超党派の組織づくりが進められ、「オスプレイの配備に反対する沖縄県民大会実行委員会」（以下実行委員会ともいう）が結成されることになる。共同代表には県議会議長の喜納昌春、県市長会会長の翁長雄志、県商工会連合会会長の照屋義実、連合沖縄会長の仲村正信、そして県婦人会連合会会長の平良菊の4名が就任し、実行委員会事務局長にはこの種の大会に精通している県議の玉城義和が、また事務局次長には自民党県議の照屋守之が、それぞれ就任することになる。そして、意思決定の中核を担う実行委員会には、上記の共同代表団体も含めて県町村会や県市議会議長会など22の団体²⁵がこれに就き、さらにその実行委員会を支える常任幹事会には、県議会の各派から選出された10名の県議²⁶がこれに就くことになる。

この超党派の取り組みで重要な役割を果たしたのは、翁長那覇市長と自民党県連である。県内の状況としては市長がまず先に動けば町村長も動きやすいところがあり、しかもその鍵を握っていた市長のなかで革新系の市長は僅かに2名（沖縄市と名護市）のみであり、よって県市長会会長でなおかつ保守系市長のリーダーであった翁長雄志が先頭に立って動いたことは、保守系の市町村長が超党派の行動に参加する上で、敷居を低くするものがあつた。また、経済界の人間（照屋義実）が共同代表の1人として加わったのはこれまでの県民大会と異なる点であったが、その担ぎ出しに尽力したのは、自民党県連であった²⁷。

かくして、オスプレイの沖縄配備が間近に迫りくる9月9日、超党派の県民大会が開催され、実に10万1000人（主催者発表）の人々が集まって「配備反対」を訴えるのであった（以下、「9・9県民大会」ともいう）²⁸。参加を強く求められていた仲井眞知事が結局のところメッセージを寄せるに留まったものの、全41市町村長がその代理も含めて全員参加し、しかも経済界や労働界など各界のリーダーらも参加したことを考えると、2010年4月の県民大会と同様に、まさに「オール沖縄」の県民大会となった（だが米軍は、10月にオスプレイを普天間基地に配備する）。

重要なことは、この超党派の県民大会の開催のみで終わらせることをせずに、さらに実行委員会が大規模な「東京要請行動」を計画したということである。全41の市町村長と議会議長、そして県議会議員などを加えた大規模な東京要請団を組織し、野田首相に対して直接配備撤回を訴える、というのが同計画であった²⁹。この復帰後「最大規模の抗議行動」（喜納昌春県会議長）は12月16日と17日の両日に決行するとして、実行委員会はそれに向けて着実に準備を進めていくことになる³⁰。

(2) 東京行動をめぐる自民党県連の動き

しかし、その準備を進めている最中に予想もつかない出来事が起こる。野田首相が突如衆議院を解散し、12月16日に衆議院選挙が実施されることとなったのである。これで予定していた12月16日からの東京行動は延期となり、各党すぐさま選挙戦へと入っていくことになる。

2009年の衆議院選挙では4選挙区すべてで議席を失った自民党県連は、公明党県本と連携して議席の奪還をめざし、1区では國場幸之助を、2区では新人の宮城政久を、3区では同じく新人の比嘉奈津美を、そして4区では西銘恒三郎を擁立し、選挙戦に臨むことになる。同選挙で自民党候補者は普天間基地の「県外移設」を掲げて戦うことになるが、ここで興味深いのは、「辺野古移設」推進の立場にある自民党本部がこれを容認したということである。國場幸之助によれば、党本部からは当初「辺野古移設」を明示すべきだとの意見もあったが、最終的には「何を言ってもいいから勝ちあがってこい」ということであったという³¹。選挙結果は2区の宮崎が照屋寛徳に敗北するも（しかし比例で復活）、國場幸之助が下地幹郎を、比嘉奈津美が玉城デニーを、そして西銘恒三郎が瑞慶覧長敏を破り、前回の雪辱を果たすことになる。また、全国的にも自民党が294議席を獲得して圧勝し、3年ぶりに政権へと返り咲くのであった。

ここで重要なことは、この政権交代によって沖縄側の直訴する相手が野田民主党政権から安倍自民党政権に変わったということである。野田民主党政権下では自民党県連も他党と協力して超党派の行動をとりやすい立場にあったが、自民党が政権に返り咲くや、一転して困難な立場に置かれることになる。当時自民党県連の会長であった翁長政俊は、「建白書をあげる相手が変わったことによって自民党県連の立場が若干変化したのもその通りです」と当時を振り返り、「的が違ってきた」ことを率直に認めている³²。

実際、喜納昌春県議会議長が毎日克明につけていた日記によると、選挙から3日後の12月19日正午から開かれた「東京要請行動」の常任幹事会では、自民党県連から超党派の実行委員会を「年内」に「解散」し、来年1月に予定される東京行動には「県議会代表は有志での協力ぐらいで臨むべし」という意見が出されることになる³³。つまり、超党派の実行委員会を年内に解散させ、しかも東京行動には自民党党派としては参加しない意向を示したのである。

しかし、こうした自民党県連の“態度豹変”に対し、13時から開かれた合同会議（共同代表、市長会・町村会・市議会議長会・町村議会議長会の各会長、事務局）では、市議会議長会会長の永山盛廣（那覇市議会議長）と町村会会長の城間俊安（南風原町長）から、「県議会は無責任ではないか」という厳しい意見が出され、また市長会会長の翁長雄志（那覇市長）からも、「県議会が一丸となって1月の行動まで何とか一緒に行動すべき」との意見が表明され、自民党県連の態度が非難されることになる³⁴。

こうして超党派の東京要請行動が頓挫しかけないという状況のなか、実行委員会を取り仕切

る事務局長の玉城義和と次長の照屋守之は、県議会議長の喜納に対し、翌日の県議会各派代表者会議で東京要請行動への全会派参加を議長より提案してほしいと要請する。そして自民党県連の幹事長でもある照屋からは、その議長の提案を受けて「自民党県議団としてもその方向の議論をする」ということが喜納に伝えられる。喜納はその日の日記にこうしたためている。「政権政党になって嬉しい反面、ネジレの中で苦労が避けられない彼（照屋）と共に私も、議長としてネバリ強く事態に対応して行きたい」。

かくして、翌20日9時半から開かれた各派代表者会議では喜納が県議会議長として、また実行委員会共同代表の1人として、東京要請行動を県議会としては「前向き」に「議論」してほしいと提案する³⁵。そして言うべきことを伝えて事態の推移を喜納が見守るなか、14時前に照屋が喜納の議員居室を訪ね、自民党県連が態度変更したのを伝えることになる。県連の新たな態度は、1月予定の東京要請行動に「賛同」し、実行委員会もそれまでは「存続」させる、というものであった。県連内でどのような議論がなされたかは分からないが、今から振り返れば、超党派の東京要請行動が実現するか否かの分岐点は、まさにこの2日間にあったといえよう。

同日の記者会見で共同代表の1人である翁長雄志那覇市長は、次のように述べて東京行動の意義を強調する。「政権が代わるからといって、問題の本質は何も変わっていない。オール日本とオール沖縄の主張のねじれなので、自公政権へ『沖縄側の主張は変わらない』『真摯に受け止めて、しっかりと対応してほしい』と伝えることの意味は大きい」³⁶。

この20日の決定を受けて東京要請行動に向けた具体的な準備が急ピッチで進んでいくが、ここで重要な役割を果たしたのが、一転して同行動に参加する意思を示した自民党県連である。野田民主党政権から安倍自民政権に変わったことを受けて、安倍総理をはじめ関係閣僚への面会実現に向けて同県連が力を尽くしたのである³⁷。岸田文雄外務大臣には彼が会長を務める宏池会所属の國場幸之助衆議院議員などが、また小野寺五典防衛大臣には國場や県連幹事長の照屋守之などがそれぞれ働きかけを行い、両大臣から面会の約束を取りつける。また、安倍総理に関しては、なかなか県議会の公式ルートでは約束がとれないなか、直接照屋県連幹事長と鳥袋大政調副会長が石破茂幹事長を訪ねて要請したり、あるいは翁長那覇市長から直接要請を受けた國場議員や、翁長政俊県連会長などが様々なルートを使って働きかけ、結局のところ安倍総理との面会が直前になって決まることになる。東京要請団の最大の目標が安倍総理への「建白書」（後述）の手交であったことを考えると、この自民党県連の果たした役割には大きいものがあつた。

もっとも、このように安倍総理などへの面会実現に力を尽くした自民党県連であつたが、その内部で足並みが揃っていたかという点、決してそうではなかった。例えば、東京要請行動への参加をみても、15名の県議会議員のうち参加したのは会長の翁長政俊や幹事長の照屋守之ら

5名であり、元県連会長の具志孝助ら残り10名は参加を見合わせている³⁸。また、東京行動に参加した翁長政俊にしても、「自民党県連会長」としての立場も考慮して、集会やデモには参加せず、官邸への要請行動のみにとどめている³⁹。また、県選出の自民党国会議員5名のうち、日比谷野外音楽堂での集会に参加したのは國場幸之助と比嘉奈津美の2名のみであり、西銘恒三郎、島尻安伊子、宮崎政久の3名は参加を見合わせている。國場によると、安倍政権になって東京の空気が「がらっと変わって」おり、國場ら国会議員には「(県内移設に)ちゃんと方向転換をするべきであるというあの手この手のアプローチがもうきいていた」というのである⁴⁰。その後、県選出国会議員や自民党県連が「県内移設」容認に方向転換していくのは、後述の通りである。

(3) 建白書について

いま1つ東京行動に向けた準備作業のなかで興味深いのは、安倍首相らに手交したいいわゆる「建白書」についてである。この建白書で重要なことは、前出「9・9県民大会」の決議書と比べて新たな一文が追加されていた点である。「9・9県民大会」の決議書では、「オスプレイの配備撤回」と「普天間基地の即時閉鎖・撤去」の2つが記されていたが、建白書ではそれに加えて、普天間基地の「県内移設断念」の一文が挿入されていたのである⁴¹。のちに翁長雄志那覇市長が県知事選挙に出馬する際に、この建白書で謳われた方針の下で革新勢力と保守の一部がまとまったことを考えても、また当選した翁長知事がこの建白書に基づいて普天間基地の県内移設反対を訴え続けたことを考えても、ここで「県内移設断念」の一文が追加されたことの意味は大きいものがあった。

しかし、この建白書が誰によって起草され、またいつごろどのような形で常任幹事会や実行委員会の場に提示されたのかは、いまのところ不明である。共同代表の1人であった喜納昌春県議会議長にしても、また事務局次長として実行委員会の内部にいた照屋守之にしても、建白書を起草したのは事務局長の玉城義和であったと推測しているが、確かなことはわからない⁴²。また照屋によれば、建白書の内容をめぐる実行委員会内部で調整や議論がなされたという記憶はなく、「私すらどういう経緯であれができて、(中略)どういう合意形成をしたのかわからない」と述懐している⁴³。

建白書には共同代表、県議会各会派代表、県内41の首長と議会議長など実に101名の署名と捺印がなされているが、喜納昌春の日記によれば、共同代表の彼が建白書に署名したのは東京行動に出発する僅か4日前(1月23日)であり、これをみても、上京直前に建白書が関係者の間で回されたことがうかがえる⁴⁴。また、同日記をみても、常任幹事会や実行委員会の場で建白書が議論されたという形跡はみられない。

ただ、自民・公明を含めて当時すべての政党が普天間基地の県内移設に反対していたことを考えれば、この一文の追加をめぐって議論がなかったとしても、それほど不思議なことではない⁴⁵。照屋の言うように、東京行動の遂行というかつてない大きな動きのなかで、「中身というよりもみんなで作ろう」⁴⁶という感じでどんどん事を押し進めていったのが、当時の実際であったように思われる。

もっとも、当時はオスプレイの配備撤回が最大のテーマであり、普天間基地の「県内移設断念」が大きなテーマでなかったことも確かである。オスプレイ問題の陰に隠れていた移設問題が再び前面におどり出てくるのは、後述するように、建白書提出からおよそ2カ月後に安倍政権が辺野古沿岸水域の埋め立て承認申請書を沖縄県に提出してからのことである。

かくして、総勢140名もの東京要請団が1月27日に上京し、初日は日比谷野外音楽堂で4000人を集めた集会を開き、その後銀座でデモ行進し、翌28日には安倍総理をはじめ岸田外務大臣や小野寺防衛大臣などに建白書を手交するのであった⁴⁷。最も重要であった安倍総理への直訴を翁長雄志那覇市長が行ったことは、この東京要請行動の中心に誰がいたのかをよく物語っている。事務局長の玉城義和が「平成の一揆」と呼んだこの要請行動は、紆余曲折はあったものの、こうして成功裏に終えるのであった。

4 県選出国會議員と自民党県連の方針転換

(1) 「ねじれ」の解消をめぐって

しかし、この東京要請行動から僅か2カ月後の3月22日、安倍政権が辺野古沿岸域の埋め立て承認申請書を沖縄県に提出することになる。いよいよ政権に返り咲いた同政権が、辺野古移設に向けた具体的な行動をとったのである。これによって厳しい立場に立たされたのは、いうまでもなく、党本部とは異なり「県外移設」を掲げていた自民党県連である。移設方針をめぐって党本部と県連の間で「ねじれ」があるなか、県連は党本部から「辺野古移設」への態度を明確にするよう求められていくのである。

衆参合わせて5人の県選出国會議員のうち、早々に辺野古移設容認の態度を示したのは、衆議院議員の西銘恒三郎と参議院議員の鳥尻安伊子の2人であった。政府の埋め立て承認申請書の提出からおよそ1カ月後の4月19日、西銘は辺野古移設は「やむなし」として、4ヵ月前の衆議院選挙で掲げた「県外移設」の公約を放棄することになる⁴⁸。西銘の後援会長を務めていた県連顧問の仲里利信（元沖縄県議会議長）は、この西銘の態度変更に怒って後援会長を辞め、自民党を離れていくことになる⁴⁹。仲里はその後、後述するように2014年11月の知事選挙で「辺

野古移設」反対を掲げる翁長雄志を応援し、かつ自身も翁長陣営から推されて翌12月の衆議院選挙に出馬し、西銘を破って辺野古移設阻止に取り組むのであった。

また、西銘恒三郎の態度変更から3日後の4月22日、内閣府政務官の島尻安伊子も2010年の参議院選挙で掲げた県内移設反対の公約を捨て去って、辺野古移設を政府の一員として「曇りなく、確信をもって進めていきたい」と明言するのであった⁵⁰。

この西銘と島尻がむしろ積極的に政府・自民党本部と歩調を合わせていったのに対し、ぎりぎりまで悩み続けたのが、4ヵ月前の衆議院選挙で初当選した國場幸之助、宮崎政久、比嘉奈津美の3名であった。とりわけ國場は、この問題は単に政策次元の問題を超えて「沖縄のプライドの問題」、すなわち「沖縄につくか、ヤマトにつくか」という問題にまで高まっていることを「ひしひしと感じ」、態度表明を求められた11月25日の朝ぎりぎりまで悩み続けることになる⁵¹。

國場がその直前まで悩み続けた背景には、第1に、彼の選挙区が無党派層の多い那覇市を中心としていたこと、第2に、その那覇市の市長が「辺野古移設」に反対する翁長雄志であり、その配下の自民党市議団が國場に「県外移設」の堅持を強く求めていたこと、そして第3に、同選挙区が「自公連携」の象徴的選挙区であり、その公明党県本が「県外移設」を掲げていたこと、などの選挙区事情もあった。

こうして國場を含めた3人の県選出国會議員が悩み続けるなか、一方の自民党県連は、7月21日の参議院選挙に臨むにあたり、これまでと同様に「県外移設」を掲げて戦うことになる。県連内では党本部と歩調を合わせて「辺野古移設」容認の方向に舵を切るべきだとの意見も出て活発な議論が行われるが、結局のところ候補者の安里政晃の意見を尊重して、これまでの方針を維持したのである。県連会長の翁長政俊や幹事長の照屋守之は、何度も上京して党本部の石破茂幹事長らと会談し、県連の立場に理解を求め、最終的には党本部もそれを容認するのであった。

ただ、國場幸之助によると、実際のところ党本部からは「参議院選挙までにちゃんと県連は方向転換すると言ったじゃないか」という話も出ていたようである。つまり、國場の言が確かだとすれば、県連と党本部との間では何らかの“了解”らしきものがあったということである⁵²。しかしいずれにしても、新人の安里を擁立して選挙戦を戦った自民党県連は、結局のところ革新陣営（社大、社民、共産など）の推す現職の糸数慶子に敗北することになる。

仮に「県外移設」を掲げる安里が勝利していたならば、その勝利したばかりの安里や3人の国會議員（國場、宮崎、比嘉）を党本部が「辺野古移設」容認の方向に追い込むことができたかどうかはわからない。だが現実には、この安里の敗北によって辺野古回帰へのハードルが低くなったことだけは確かであり、以後県連と党本部との話し合いは本格化していくことになる。

この党本部との話し合いについて県連会長の翁長政俊は、のちにこう述懐している。「どうにか党本部と同じような政策で県連もいってくれないか、という要望は（党本部から）ずっとありました。それを受けて私どもは県連のなかで議論をするわけです。議論するなかで大多数の皆さん方が、それでは県外移設から切り替えようというかたちになったんです」。さらに翁長はこうも述べている。「私たちが『県外』を言っている以上、仲井眞は（辺野古の埋立て）承認をやるのは難しいんですよ。県政与党として、知事を支える立場の私たち自民党県連が『県外』を言っていて、仲井眞が（埋立て）承認ということになると、そこもねじれになりますから。そこの問題も含めてとにかく1年近く議論したのちに、結局（辺野古移設）容認というかたちになっていくんです」⁵³。

また、県連幹事長の照屋守之は、党本部は「沖縄県の国会議員の苦しい立場もよく分かっているし、県連の立場もよく分かっている」ので「無理にどうだこうだ」ということは決してなく、互いに相手の立場を理解しつつ話し合いを進めていった、と振り返っている⁵⁴。

県連内でいま1つ大きな争点となったのは、県連と県選出国会議員のうち、どちらが先に態度を表明するか、ということであった。國場幸之助によると、県連内では2つの主張があり、1つは県選出国会議員が先に態度を表明すべきだという県連会長翁長政俊らの主張であり、もう1つは組織として県連が先に態度を表明すべきではないかという元県連会長具志孝助らの意見であった⁵⁵。この点について翁長政俊は、県連内では結局のところ「国防の問題」についてはやはり「国政をあずかっている国会議員」がまず態度を「先に明確にすべき」という結論になり、その方向で話しを「党本部とも詰めた」と述懐している⁵⁶。よってその後の焦点は、県選出国会議員がどのような態度をとるのかに向けられていくのであった。

（2）「辺野古移設」容認へ

國場ら3名の国会議員が態度をなかなか明確にしないなか、11月に入ると政府・党本部による硬軟織り交ぜた説得工作がよいよ本格化する。同月6日には「辺野古移設」に回帰した県選出国会議員の島尻安伊子内閣府政務官が、「党の方針に従わないなら、何らかのペナルティーはあるかもしれない」と述べ、同じ県選出国会議員の國場らに圧力をかける⁵⁷。また、当時の新聞報道では、自民党の「複数の幹部」が「党の方針に従う結論を（11月）20日までに出不ない場合、離党勧告もあり得る」との意向を國場らに伝えたことが報じられている⁵⁸。しかし國場によれば、「いろんな人からぎゅうぎゅうつめられはした」が、直接離党勧告や除名処分などの話があったわけではなく、逆に周りからは、「除名されることは絶対にない」という話も聞いていたという⁵⁹。

國場幸之助によると、「沖縄に寄り添って」「一緒に悩んでくれた」のは石破幹事長のほうで

あり、石破は國場ら県選出国議員の置かれている立場に十分な理解を示しながら、党の立場を丁寧に繰り返し説明したという。むしろ國場によれば、官邸から「相当ぐりぐり」沖縄側を方向転換させるよう迫られていたのは石破のほうであり、石破は官邸と沖縄側との間に挟まれて苦しい立場に置かれていたというのである。

いずれにせよ、ここで注目すべきは、石破の説明内容である。すなわち、防衛大臣経験者の石破幹事長が、海兵隊を沖縄に集中させる「軍事的意味はない」ということを國場に「はっきり」と述べ、「ただ政治的にどうしても他の地域を説得できない」ことを理由に挙げて、「辺野古移設」回帰に理解を求めたのである。

この石破の態度と並んでいま1つ興味深いのは、移設問題に関係する重要閣僚である岸田文雄外務大臣と小野寺五典防衛大臣の態度である。この岸田と小野寺はともに國場の所属する宏池会の有力者であり、しかも岸田は同会の会長であるが、その岸田にしても小野寺にしても、國場の苦しい立場に理解を示し、次のようなアドバイスをしている。すなわち、外務大臣の岸田は國場に対し、「県外を言うのはいいけれども、辺野古はダメだとは言わないで含みをもたせてくれ」と述べている。また小野寺は、防衛大臣という立場にありつつも國場に対し、「『これは政府がやっていることだから』」ということで沖縄は沖縄のスタンスでいったほうがいい」と述べている。つまり、外務・防衛両大臣が同じ派閥の國場に対し、「県外移設」の方針を無理に降ろす必要はないと伝えていたのである。

いずれにしても、11月25日までに態度を明確にするよう求められていた國場ら3人であったが、まず前日の24日に宮崎政久が「辺野古移設」容認へと態度を改めることになる。次いで25日の石破茂幹事長との会談で比嘉奈津美も「県外移設」方針を降ろして辺野古移設を容認することになる。そして25日の朝方まで悩み続けた國場は、派閥会長の岸田のアドバイスを念頭に置いてみずからの立場をメモにしたためた上で、それを石破との会談で読み上げる⁶⁰。その内容は、選挙公約の「県外移設」をあくまで堅持するが、一方で普天間基地の危険性除去のための「あらゆる方法論や選択肢、可能性」を排除しない、というものであった。石破がその「あらゆる選択肢」の中に「辺野古移設もふくまれますね」と問いかけたのに対し、「それでも県外移設を堅持したい」というのが國場の「精いっぱい」の返答であった。

かくして、自民党選出国議員は全員「辺野古を含むあらゆる可能性を排除しない」という形で、事実上「辺野古移設」を容認することになる。そして2日後の27日、自民党県連が組織として同様の方針に態度を変え、事実上「辺野古移設」へと回帰するのであった⁶¹。民主党政権の誕生から4年近く続いた移設方針をめぐる党本部と県連との間の「ねじれ」は、こうして県連側の方針転換によって解消されるのであった。もっとも、「ねじれ」は解消されたものの、この辺野古回帰によって自民党県連は県民からの支持を失っていき、その後行なわれた知事選

挙や国政選挙ではことごとく敗北していくことになる。その意味では自民党県連の分岐点は、まさにここにあったといえよう。

（3）公明党の態度と仲井眞知事の辺野古埋立て承認

こうして自民党県連が「辺野古移設」容認に方向転換したのは対照的に、あくまで「辺野古移設」反対の態度を維持したのが、長年にわたり自民党県連と協力関係を築いてきた公明党県本であった。自民党県連が「県外移設」方針を取り下げるかどうかを議論していた9月半ばに、公明党県本は基地問題に関するプロジェクトチームを立ち上げて、その座長に県本幹事長の金城勉が就任することになる⁶²。それから約3カ月にわたって議論を重ねた同県本は、仲井眞知事に対し県外移設を求める提言書を12月11日にまとめることになる⁶³。

同提言書をまとめた金城らの意図は、公明党県本としては埋立て不承認の方向で知事を「支える」ということであった⁶⁴。そこで県本代表の糸洲朝則と金城らは、12月13日に仲井眞知事を訪ね、同提言書を手交する。これに対して仲井眞は、「内容を重く受け止め、（提言書を）ベースにしながら、何とか年内には結論を出せたらいいと思っている」と応え、糸洲らからみて「手ごたえのある返事」をすることになる⁶⁵。

ここで興味深いのは、自民党本部とは対照的に、公明党本部が県本に態度変更を迫らなかったということである。金城らは完成した提言書を説明するために党本部を訪ねるが、そのときの様子を金城は次のように回想している。「党本部としては慎重にしたほうがいいんじゃないの、という思いがありました。しかし我々は、やっぱり県民の思いを体現して行動したいと説明して、党本部のほうもそうかと。無理な話しにはならなかったです」⁶⁶。つまり、政権与党の立場にありながらも同党は、本部・支部間の「ねじれ」をそのまま容認し続けたのである。

いずれにしても、その後すべての関心は仲井眞知事が辺野古の埋立て申請を認めるか否かに移っていくが、12月27日、結局のところ仲井眞は国の埋立て申請を承認することになる⁶⁷。その2日前の25日、仲井眞は直接官邸で安倍総理より、来年度の沖縄振興予算が3460億円確保されたことや、振興予算を今後8年間「毎年3000億円台を確保する」という話しを受け、「驚くべき立派な内容」であり、「有史以来の予算」であると安倍を讃え、深謝している⁶⁸。この仲井眞の態度について翁長雄志はのちに次のように述べている。「仲井眞弘多知事は4年前の公約に掲げていた普天間飛行場の県外移設を破って、辺野古埋め立てを承認した。基地問題と振興策がリンクしたかのような内容に県民は落胆し、誇りが傷つけられた」⁶⁹。

かくして、自民党県連の「辺野古移設」回帰とこの仲井眞の埋立て承認に対し県民の怒りが高まるなか、沖縄政治のエネルギーはすべて翌年11月に予定される知事選挙へと流れ込んでいくのであった。

5 翁長県政の誕生

(1) 革新陣営による翁長擁立の動き

まず知事選挙をめぐる革新陣営の動きであるが、新里米吉社民党県連委員長は仲井眞の埋立て承認直後から水面下で動き、2014年2月には候補者選考委員会を立ち上げている。その際に新里は、これまでのように革新勢力だけでなく「良識的保守」とも連携して保革を超えたかたちで候補者を擁立するという姿勢を明らかにする⁷⁰。選考委員長としての立場からみずから候補者名を口にするとはなかったものの、新里の胸中には最初から「翁長雄志」の存在があった。2009年以降の各種県民大会に共同代表として参加した翁長の言動をみてもぶれがないし、何よりも前述した通り、自民党県連がまだ「県外移設」を掲げる前に一步踏み出して県民大会に参加した翁長の決断と行動を、新里は高く評価していたのである。

また、候補者選考委員会の意見も「圧倒的」に翁長であり、2年前（2012年）の那覇市長選挙で翁長に対抗馬を出した共産党県委でさえ、翁長を推したのである。この翁長支持について共産党の渡久地修県議会議員は、次のように述べている。すなわち、共産党と翁長の「一番の違うところ」は日米安保に対するスタンスであるが、今回の選挙は「安保容認の県政か安保反対の県政かが争点ではない」し、また安保に対するスタンス以外で翁長と考え方もそれほど「違わない」ばかりか、共産党としてはこれまで大阪の堺市をはじめ全国各地で「まじめな保守」との共闘を行ってきた経緯もあるので、特に違和感はなかった、というのである⁷¹。

このように共産党でさえ保守政治家の翁長を支持したのをみてもわかるように、当時県内では「翁長待望論」がうねりをあげて沸き起こっていたのである。例えば、候補者選考のキーマンである新里米吉がさまざまな会合やイベントなどに顔を出すと、すぐに「人だかり」ができ、皆言うことは決まって同じ、「今度の知事選は勝たんといかん。そして辺野古（移設を）止めんといかん。今度の選挙は保守革新の選挙じゃないよね」というものであった。新里によれば、「誰も翁長を担げとは言わない」けれども、暗に「翁長を担いで勝負すべきじゃないか」という雰囲気だったという⁷²。

革新陣営がこうして翁長擁立の方向で動き出し、それを地元メディアが報じるようになると、その革新陣営の“前のめり”の行動に危機感をもったのが、自民党と袂を分かった元県議会議長の仲里利信であった。仲里は新里ら選考委員会のメンバーを自宅に招き、次のようにアドバイスしている。「勝つためには翁長の後援会を説得せんといかん。保守の組織をつくらなといくさにならん」⁷³。つまり、このままだと翁長は革新陣営が擁立する候補者となってし

まい、それでは保守層が逃げてしまうばかりか、翁長自身もなかなか立候補できなくなってしまう、というのが仲里の言い分であった。この仲里のアドバイスを受けて新里らは、ここで翁長擁立の動きをいったんストップし、以後翁長那覇市政の与党であった自民党市議会議員（新風会）らが中心となって翁長擁立に動き出すことになる。

一方、保守系の動きを待っている間に新里は、革新陣営のなかで翁長擁立に「頑強」に反対していた労働組合や市民団体への説得に力を注ぐことになる⁷⁴。新里はそれら反対する組織に何度も足を運び、翁長がぶれていないこと、保守政治家のなかで誰よりも早く県民大会に参加する決断をしたこと、そして自分が行く先々で「翁長擁立」の声がでていることなどを説明して、説得にあたる。この新里の説得が奏功し、反対する労組や市民団体も最終的には翁長支持に態度を変えていくことになる。かくして、革新勢力と保守系那覇市議団などに推されるかたちで、翁長雄志はついに9月13日、知事選への出馬を表明するのであった。

(2) 「翁長擁立」をめぐる自民党の水面下の動き

一方、この翁長の出馬表明に先んじて仲井眞知事は、8月7日、3期目をめざして出馬表明をする。だが、ここに至るプロセスで興味深いのは、革新勢力と同様に自民党もまた、翁長擁立を水面下で模索していたということである。埋立て承認した仲井眞知事に対する怒りと批判が県内で渦巻くなか、自民党本部の行った世論調査では、相手が誰であろうが「何回調査しても（仲井眞が）トリプルスコアで負けている」⁷⁵という状況にあった。そこで同年6月ごろに石破幹事長と萩生田光一副幹事長は、県選出の國場幸之助衆議院議員に対し、仲井眞では「絶対負ける」ので彼を「降ろして」自民党県連としては翁長に乗るべきではないか、と述べている。翁長雄志は「元々自民党なんだから、今は激しいことを言っているけれど、必ずここ（辺野古移設容認）にくる」というのが、石破らの見立てであった。そして元県連会長の翁長政俊によれば、実際に石破幹事長と菅義偉官房長官は少なくとも2度にわたって仲井眞に会い、出馬をやめるよう説得している⁷⁶。

もっとも、國場幸之助によると、自民党本部がこうした態度をみせたのはこれが初めてではなく、実は1994年の知事選挙の際にも、劣勢な立場にあった自民党候補の翁長助裕（翁長雄志の兄）ではなく革新陣営が推す現職の大田昌秀に相乗りするよう水面下で動いた歴史があったというのである⁷⁷。よって、党本部が翁長雄志への相乗りを考えたとしても、それほど不思議なことではない、というのが國場の見方であった。

また、自民党県連内でも密かに翁長雄志の擁立に動いたのは、その翁長と長年にわたり政治行動をともにしてきた翁長政俊である⁷⁸。那覇市議会議員としては翁長雄志と初当選が一緒で、県議会議員としては1期後輩にあたる翁長政俊は、ときに単独で、またある時には公明党

県本代表の糸州朝則も中に入れて、翁長雄志や彼の側近の安慶田光男那覇市議会議長と会合をもち、翁長に出馬をもちかけている。さらに翁長政俊は、翁長雄志を人目のつかない羽田や福岡などで党本部の石破茂幹事長に会わせ、自民党からの出馬を働きかけている。こうして水面下で翁長擁立を模索するものの、現職の仲井眞が知事選に出馬する意向を示したことによって、結局のところ翁長政俊らの工作は潰え去ることになる。

このように革新陣営と自民党陣営は互いに翁長雄志という“玉”の取り合いを水面下で演じたわけである。しかし結局のところ、翁長は自民党と袂を分かち、そこと対決する道を選ぶのであった。「長年、命運をともにした自民党に別れを告げる」ことは「心から悲しく、胸が揺さぶられ」る思いがあったという翁長だが、その後仲井眞との選挙戦に入っていくことになる⁷⁹。

(3) 公明党の態度

この知事選挙でいま1つ興味深い動きをとったのは、公明党県本である。前年12月に同県本が「県外移設」の提言書を仲井眞知事に手交するも、その数日後に仲井眞が辺野古の埋立て承認をしたことは、前述の通りである。同県本からみてこの仲井眞の態度は決して納得できるものではなく、したがってその仲井眞を知事選挙で支持することは到底できるものではなかった。かといって、「辺野古移設反対」で同じ方針を掲げ、しかも14年にわたって翁長市政の与党としてともに歩んできた翁長雄志を支持することも、彼が共産党など革新陣営から推されていることを考えれば、これもできるものではなかった。またその一方で16年にわたり稲嶺・仲井眞両県政下で与党として自民党県連と連携してきた公明党県本としては、その自民党県連との関係をここで断つということもできるものではなかった。

このような難しい立場に立たされた公明党県本は、仲井眞と翁長に対し、「2人ともおりたら」どうか、と提案したこともあったようである⁸⁰。しかし結局のところ、同県本はどちらも推さずに自主投票とし、また翁長の後任を決める那覇市長選挙では自民党の候補者を支持するという“苦肉の策”をとるのであった。

かくして、革新勢力と保守系那覇市議団などが推す翁長雄志と、自民党・公明党などが推す仲井眞弘多との事実上の一騎打ちとなった11月16日の知事選挙では、26万1076票を獲得した仲井眞に対し、翁長がそれを10万票近く上回る36万820票を獲得して、勝利するのであった。県民は辺野古移設を容認した仲井眞ではなく、それに反対する翁長を選んだわけである。また、知事選挙と同日に行われた那覇市長選挙でも、翁長の後継者である城間幹子が自公の推す候補者を大差で破り勝利するのであった。

また、この知事選挙の熱気さめやらぬ12月14日、安倍政権による突如の解散により衆議院選挙が行われるが、翁長陣営は知事選挙と那覇市長選挙でみせた保革結合の政治的枠組み、す

なわち「オール沖縄」体勢を維持し、選挙戦に臨むことになる。自公陣営が1区で國場幸之助、2区で宮崎政久、3区で比嘉奈津美、4区で西銘恒三郎を擁立したのに対し、「オール沖縄」陣営は1区では共産党の赤嶺政賢を、2区では社民党の照屋寛徳を、3区では生活の党の玉城デニーを、そして4区では西銘の後援会長を辞めた仲里利信（無所属）を擁立し、選挙戦を戦うことになる。結果は、4選挙区すべてで「オール沖縄」陣営が勝利するのであった。県民はやはり辺野古移設に反対する候補者を選んだわけである。かくして、県民から圧倒的な支持を得て誕生した翁長県政が、その後政府との全面対決に入っていくのであった。

6 おわりに

以上、本稿では政党組織における本部・支部関係に注目しつつ、沖縄における「政党政治」と「超党派の運動」の交錯のありようを考察してみた。ここで本論の内容を改めて整理することは避け、本稿の議論から指摘できることを2点だけ述べ、今後考えるべき課題を提起してみたい。

まず第1に指摘できることは、「政党の論理」と「地域の論理」が衝突して前者が優先された場合、地域の利益が阻害されることがあるということである。これは地方政治にとって「政党」とはいかなる意味をもつのかを考えさせてくれるものである。政党は一方では、地域の利益を中央に流し込んでいくいわば“パイプ”としての役割を担うが、他方では、「政党の論理」を地域に押しつけてその地域の利益を阻害する装置にもなりうる、ということである。

第2に指摘できることは、逆に「政党の論理」よりも「地域の論理」が優先されて「超党派の運動」が展開された場合、次のような問題が生じることもある、ということである。すなわち、超党派の運動の中心にいた翁長雄志が何度も訴えたように、その運動の土台を沖縄人の「アイデンティティー」に置き、しかも「オール沖縄対オールジャパン」という対立構図で現実を把握した場合、現にある、あるいは可能性としてある本土との多様な連携のあり方が見えなくなったり、あるいはその関係構築を阻害したりすることもある、ということである。

したがって、本稿の議論から導き出される課題としては、「政党の論理」と「地域の論理」が対立した場合、これをどのように調整するか、もっと言えば、地域の利益を阻害しない形の「政党組織」ないし「政党政治」をどう構想しえるか、また、多様な手段で多様な主体が多元的に連携できる「超党派の運動」をいかに編成しえるか、ということではないだろうか。これを国家の根源的なテーマである安全保障という政策領域で検討することが、求められているのではないか。

本稿は、科学研究費助成事業 基盤研究 (C)「沖縄保守勢力を中心とした戦後沖縄政治の再構築」【18K01416】の助成による研究成果の一部である。

注

- ¹ この時期の沖縄政治を扱った文献に、櫻澤誠『沖縄現代史』中公新書、2015年、三山喬『国権と島と涙』朝日新聞出版、2017年などがある。また翁長雄志に焦点を当てた文献として、松原耕二『反骨』朝日新聞出版、2016年がある。
- ² 新里米吉へのインタビュー、2019年1月5日。以下、断りのない限り、新里の証言に基づく。なお、要請団は、新里の他、前田政明（共産）、上里直司（民主）、新垣清涼（社大・結）、當間盛夫（改革）、玉城義和（無所属）の5名。『琉球新報』2009年9月9日付。なお、要請団は2008年7月に野党6会派で可決した「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する意見書」を携えて上京し、これに基づき各党に要請した。
- ³ このあたりの動きについては、毎日新聞政治部『琉球の星条旗』講談社、2010年、宮城大蔵・渡辺豪『普天間・辺野古 歪められた20年』集英社新書、2016年を参照のこと。
- ⁴ 新里米吉へのインタビュー、2019年1月5日。
- ⁵ 『沖縄タイムス』2009年11月9日付。
- ⁶ 新里米吉インタビュー、2019年1月5日。
- ⁷ 『沖縄タイムス』2009年11月13日、11月28日付、2010年1月4日付。
- ⁸ 翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日。以下、断りのない限り、翁長の証言に基づく。
- ⁹ 金城勉へのインタビュー、2019年1月6日。以下、断りのない限り、金城の証言に基づく。
- ¹⁰ 『沖縄タイムス』2010年4月26日付。その他、宮古と八重山の会場には3700人が集まった。
- ¹¹ 他の3人の共同代表は、高嶺善伸（沖縄県議会議長）、仲村信正（連合沖縄会長）、大城節子（沖縄県婦人連合会会長）。
- ¹² 『沖縄タイムス』2010年4月26日付。
- ¹³ 新垣安弘のみ当選。しかし県議会では無所属として行動した。
- ¹⁴ 玉城デニーは小沢一郎についていき、「国民の生活が第一」に参加し、瑞慶覧長敏は無所属となる。なお、2012年12月の衆議院選挙では両者とも小選挙区で落選するが、玉城（日本未来の党）は比例九州ブロックで復活当選する。その後、両者は「オール沖縄」陣営から担がれて瑞慶覧が2018年1月の南城市長選挙で当選して南城市長に、また玉城が同年9月の県知事選挙で当選して知事となる。
- ¹⁵ なお、沖縄復興一括交付金の創設や首里城運営の県移管など、民主党県連の果たした役割には大きいものもあった。それも含めた民主党県連の動きについては、筆者にとっての今後の研究課題の1つである。

- ¹⁶ 『月刊社会民主』2010年8月号、48ページ。
- ¹⁷ 新里米吉へのインタビュー、2019年1月5日。以下、断りのない限り、新里の証言に基づく。
- ¹⁸ 翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日、具志孝助へのインタビュー、2018年12月17日。
- ¹⁹ 翁長雄志『戦う民意』角川書店、2015年、185～186ページ。
- ²⁰ 『沖縄タイムス』2011年6月7日付。
- ²¹ 沖縄県議会「普天間飛行場へのオスプレイ配備計画に反対する意見書」2011年7月14日可決。
- ²² 翁長の行動については、『沖縄タイムス』2012年6月28日付。
- ²³ 『沖縄タイムス』2012年6月27日付。
- ²⁴ 『沖縄タイムス』2012年6月28日付。
- ²⁵ 沖縄県議会、沖縄県市長会、沖縄県商工会連合会、連合沖縄、沖縄県婦人会連合会、沖縄県町村会、沖縄県市議会議長会、沖縄県町村議会議長会、沖縄県農協中央会、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄県医師会、沖縄弁護士会、沖縄県老人クラブ連合会、沖縄県青年団協議会、沖縄県市町村教育委員会連合会、沖縄県PTA連合会、沖縄県子ども子育て連絡協議会、沖縄県生活協同組合連合会、沖縄平和運動センター、統一連、沖縄県労連、第3次嘉手納基地爆音差止訴訟原告団。
- ²⁶ 10名の常任幹事は以下の通り。照屋守之（自民党）、崎山嗣幸（社民・護憲ネット）、奥平一夫（県民ネット）、渡久地修（共産党）、金城勉（公明党）、當間盛男（改革の会）、大城一馬（社大党）、新垣安弘（無所属）、嶺井光（無所属）、玉城義和（事務局長）。
- ²⁷ 照屋義実の共同代表就任の経緯については、河野康子・平良好利編『対話 沖縄の戦後』吉田書店、2017年、147～148ページを参照のこと。
- ²⁸ 『沖縄タイムス』2012年9月10日付。
- ²⁹ 『琉球新報』2012年10月26日付。
- ³⁰ 『琉球新報』2012年11月6日付。
- ³¹ 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。
- ³² 翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日。「オスプレイ配備」を容認する民主党政権に“ノー”を突きつけることは、それがそのまま同政権に打撃を与えることにもなるため、「政党政治の論理」からしても自民党県連には好都合な面があった。
- ³³ 喜納昌春日記、2012年12月19日。以下、19日の模様については同日記に基づく。
- ³⁴ 喜納の日記では「屋宜那覇市議会議長」と記されていたが、喜納に確認したところ、「永山那覇市議会議長」の誤りであるとの返答を得た。
- ³⁵ 喜納昌春日記、2012年12月20日。以下、20日の模様については同日記に基づく。
- ³⁶ 『沖縄タイムス』2012年12月21日付。
- ³⁷ この点については、國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日、翁長政俊へのインタビュー、

2018年12月27日、照屋守之へのインタビュー、2018年12月30日、『沖縄タイムス』2013年1月26日付。

³⁸ 翁長、照屋の他に参加したのは、具志堅透、島袋大、中川京貴の3名。オスプレイの配備に反対する沖縄県民大会実行委員会事務局「オスプレイ配備の撤回を求める安倍総理直訴・東京行動」。

³⁹ 翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日。

⁴⁰ 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。

⁴¹ 9・9県民大会の大会決議と建白書については、以下のサイトより見ることができる。「no osprey 沖縄県民大会事務局」(<https://kenmintaikai2012.ti-da.net/>)。

⁴² 喜納昌春へのインタビュー、2018年12月16日、照屋守之へのインタビュー、2018年12月30日。

⁴³ 照屋守之へのインタビュー、2018年12月30日。

⁴⁴ 喜納昌春日記、2013年1月23日。

⁴⁵ しかし全く異論がなかったわけではなく、例えば、「辺野古移設やむなし」の立場の中山義隆石垣市長は建白書に追加された「県内移設断念」の文言に反対して、当初署名に難色を示している。詳しくは、竹中明洋『沖縄を売った男』扶桑社、2017年、181ページを参照。また、筆者のインタビューに応じた翁長政俊と照屋守之も、中山石垣市長を説得したことを証言している。翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日。照屋守之へのインタビュー、2018年12月30日。

⁴⁶ 照屋守之へのインタビュー、2018年12月30日。

⁴⁷ 米国大使館にも建白書を手交している。

⁴⁸ 『琉球新報』2013年4月20日付。

⁴⁹ 仲里利信インタビュー、2018年8月11日、仲里利信『沖縄から伝えたいこと』琉球新報社、2019年、70～72ページ。

⁵⁰ 『琉球新報』2013年4月23日付。

⁵¹ 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。

⁵² 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。

⁵³ 翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日。当時、県連内で「辺野古移設」への転換を強く主張していた元県連会長の具志孝助は、こう回想している。「私は名護の市長選挙が（2014年）1月にあるわけだから、まさに名護の市長選挙は辺野古が争点になるわけだから、県連が容認と言わないと戦えないよと。相手は反対と明確にしているわけだから。我々容認派も結構いるわけだから、それを明確にして戦うべきだ、というけれども、（県連会長の）政俊もそれを言わない」「最終的には、県内移設を含むあらゆる選択肢を排除しない、という表現になるわけだけれども」。具志孝助へのインタビュー、2018年11月10日。

⁵⁴ 照屋守之へのインタビュー、2018年12月30日。

- 55 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。
- 56 翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日。
- 57 『沖縄タイムス』2013年11月7日付。
- 58 『沖縄タイムス』2013年11月15日付。
- 59 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。以下、断りのない限り、國場の証言に基づく。
- 60 以下の石破幹事長との会談の様子は、國場幸之助『われ、沖縄の架け橋たらん』K&Kプレス、2014年、12～15ページ、および國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。
- 61 『沖縄タイムス』2013年11月28日付。
- 62 『沖縄タイムス』2013年9月19日付。
- 63 『沖縄タイムス』2013年12月12日付。
- 64 金城勉へのインタビュー、2019年1月5日。
- 65 『沖縄タイムス』2013年12月14日付。金城勉へのインタビュー、2019年1月5日。
- 66 金城勉へのインタビュー、2019年1月5日。
- 67 ここに至るまでのプロセスについては、竹中『沖縄を売った男』を参照のこと。
- 68 『琉球新報』2013年12月26日付。
- 69 『沖縄タイムス』2014年10月16日付。
- 70 新里米吉へのインタビュー、2019年1月5日。以下、断りのない限り、新里の証言に基づく。
- 71 渡久地修へのインタビュー、2018年12月29日。
- 72 新里米吉へのインタビュー、2019年1月5日。
- 73 仲里利信へのインタビュー、2018年8月11日。松原耕二『反骨』朝日新聞出版、2016年、160～161ページ。
- 74 新里米吉へのインタビュー、2019年1月5日。以下、断りのない限り、新里の証言に基づく。
- 75 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。以下、断りのない限り、國場の証言に基づく。
- 76 翁長政俊へのインタビュー、2019年4月16日。
- 77 國場幸之助へのインタビュー、2018年12月19日。なお、1994年の知事選挙では翁長助裕が21万7769票であったのに対し、大田昌秀が33万601票を獲得して圧勝する。
- 78 翁長政俊へのインタビュー、2018年12月27日。以下、断りのない限り、翁長の証言に基づく。
- 79 翁長『戦う民意』、191ページ。
- 80 糸州朝則へのインタビュー、2019年1月5日。

